

2023年8月29日

日本共産党栃木県委員会  
委員長 小林 年 治  
日本共産党栃木県議団  
代 表 野 村 せつ子

## 9月補正予算と施策に関する要望書

いま県民はかつてないガソリン高騰や止むことのない物価高、新型コロナウイルス感染症の急拡大で苦しんでいます。2023年度9月補正予算原案には、このような県民の暮らし、営業への不安にこたえる対策は盛り込まれていません。また、いのちと安全、子育てなどに関し、県民から切実な要望が寄せられています。ついては下記の項目について予算および施策に取り入れられますよう要望します。

### 記

1. とちぎ少子化対策緊急プロジェクト事業について、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことが理想の子ども数を持たない最大の理由として挙げられているが、支援事業は十分とは言えない。子育てにおける経済的支援の事業を増やすこと。
2. とちぎ少子化対策緊急プロジェクト事業に学校給食費保護者負担無償化に取り組む市町への県助成制度を取り入れること。補正予算として今年度末までの期間、市町が補助する額の2分の1を県が補助する予算を盛り込むこと。
3. とちぎ少子化対策緊急プロジェクト事業の保育所の使用済み紙おむつ持ち帰りゼロ支援事業費について、保育所へのゴミ箱設置支援に加え、処理費用の2分の1を助成すること。
4. とちぎ少子化対策緊急プロジェクト事業として、現行の保育所・認定こども園等に通う3人目以降の子の保育料(0～2歳児)及び副食費(3～5歳児)免除制度を拡大し、2人目からの保育料、副食費免除制度とすること。
5. とちぎ少子化対策緊急プロジェクト事業として、子育て世代の賃上げ、休暇を取得しやすい労働環境の整備を急ぐこと。特に相対的に賃金が低い職種、休暇が取りにくい業種などの労働者や中小零細企業、個人事業主への支援、雇用形態による格差を是正する対策に取り組むこと。
6. 新型コロナウイルス感染症の感染動向は、お盆後の週の定点当たり報告数が16.99で1週間より約1.5倍に増加しており感染拡大傾向が顕著である。国に10月以降もコロナ対応の交付金を支給するよう求めること。臨時のPCR検査所を設置し、コロナ入院病床を確保すること。発熱患者のPCR検査費を一部補助する制度をつくること。
7. 高齢者施設でのコロナ感染症クラスターが増加しており、入所者の感染防止対策、感染者のすみやかな入院調整、クラスターが発生した施設の従事者への特別手当支給などを支援すること。
8. ガソリン・燃油、電気代、物価高騰支援策等の臨時交付金を継続するよう国に要望すること。県民や中小零細事業者、農家への直接支援策を講じること。

9. 県として高齢者世帯、一人親世帯、低所得の人などへの生活支援、光熱費補助などを行うこと。冬期の福祉灯油制度を実施すること。
10. ゼロゼロ融資の返済困難な事業者の債務を「別枠債務」として新規借り入れを可能とするよう国に求めること。金融機関に返済猶予の相談に親身に応じるよう働きかけること。
11. 個人事業者、販売農家、フリーランスなどに重い課税となる消費税のインボイス制度が10月から実施されるが、不安の声、反対の声が多数上がっている。実施中止を国に働きかけること。
12. マイナンバーカードと健康保険証一体化事業は、紐付けミスや負担割合のエラーなど保険証として利用できない状態が続々明らかになっている。国に対し、紙の保険証を存続させるよう強く働きかけること。県としてマイナンバーカード取得や紐付けを加速させる事業は中止すること。
13. 宇都宮・芳賀LRTが8月26日開業したが、この路線には16カ所の信号のない歩道、道路との交差点がある。日本共産党県議団、同宇都宮市議団の調査では、平石中央小学校東側など安全対策が不十分な場所があり、市に対したちに改善を図るよう助言すること。また他の交差点についても歩行者、特に弱者の視点に立った交通安全対策を徹底するよう指導すること。
14. 知事のトップセールスに県議会から議員を同行させることが慣例化している。11月実施予定のベトナム、シンガポールへのトップセールス事業費が9月補正予算案に盛り込まれる見通しだが、必要性に疑義がある県議派遣費も含まれているので事業費を見直し、削減すること。
15. 県立学校の給食食材費高騰分助成を10月以降も継続すること。

以上